

お客様本位の業務運営に関する主要な取組結果

ブラックロック・ジャパン株式会社

【方針 2（お客様の最善の利益の追求）に関する取組結果】

▶ サステナブル投資を新たな投資基準とする取組

サステナビリティに対する社会の取り組み姿勢の変化に伴い投資家の行動も変化しており、緩やかながらも長期にわたる大規模な資本の再配分が始まっていると考えています。また、この構造的シフトは、すべての投資対象資産の期待リターンと価格に大きな影響を及ぼすとみています。この移行期に適切に対応するためにお客様をサポートすることは、受託者であるブラックロックの責務です。気候変動を中心とするサステナビリティを組み入れたポートフォリオはリスク調整後リターンの改善をもたらすと確信のもと、サステナビリティをブラックロックの投資方針の中心に据えるためのさまざまな施策を講じてきました。一連の取組の内容につきましては下記をご覧ください。

➤ ESG投信に関する「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」への対応

□ **監督指針への提言：** ESG投信の開示の在り方について、グローバル基準などの社内外のベストプラクティスに照らし合わせて検討を行い、社内において見解を深めると同時に、金融庁及び同業他社と議論を重ねる中でブラックロックの見解を社外にも積極的に発信しました。

□ **監督指針への対応：** 現在、交付目論見書をはじめとする開示書面やウェブを通じたESG投信の情報開示の強化に努めるなど、当該監督指針への対応を進めています。また、対象ファンドの承認ならびにモニタリングプロセスの導入といった社内ガバナンス態勢の整備を行いました。

➤ トランジション投資に関する取組

□ **運用力の強化：** 低炭素経済への移行（トランジション）は長期的な期待リターンに影響を与える可能性があり、中長期的な資産形成の達成を目的とするお客様にとって重要な課題です。これを踏まえ、お客様がトランジションから生じるリスクに対処した投資機会を捉えることができるよう、運用力の強化と商品の選択肢の拡充を図っています。具体的には、トランジションの定義や基準の策定、ならびに関連するデータ指標の評価と選定といった全社的な枠組み構築に取り組むことで、アセットクラス横断的にトランジション投資関連商品の開発推進に努めました。

□ **リサーチ：** ブラックロックのすべての運用ソリューションは、リサーチとデータ分析を基盤とするものです。ブラックロックは 2022 年のお客様向けのレターにおいてトランジションが長期的リターンに与える影響に関するリサーチに注力することにコミットしており、以来、創業当初より自社開発しているテクノロジー・プラットフォームのAladdin[®]をベースにブラックロック独自の知見とツールを活用しながら、トランジションがどのような経路を辿って行くのかを見通すためのブラックロック・トランジション・シナリオ（BTS）の構築に取り組んできました。2023 年後半にBTSの公表を予定しています。

▶ 利便性向上を目的とした 3 つの上場投資信託(ETF)の導入

2022 年 7 月に米国中期債に投資する米国債 3-7 年 ETF(ファンド名：i シェアーズ 米国債 3-7年 ETF (為替ヘッジあり 証券コード：2856))、東証上場の債券 ETF として初の欧州国債 ETFとなるドイツ国債ETF(ファンド名：i シェアーズ ドイツ国債 (為替ヘッジあり 証券コード：2857))を上場したことで、東証上場債券 ETF ラインアップは 2022 年 7 月末時点で国内最多の 13 本となりました。また、2023 年 6 月には脱炭素化への移行に着目した日本株式 ETFを上場し、移行から生じる投資機会を捉えリスクに対処するための投資手法を模索しているお客様に選択肢をご提供しております。

▶ エンゲージメントを通じた投資先企業の長期的な成長の促進

当社ではスチュワードシップ活動の一環として、投資先企業の価値向上や持続的成長への貢献を目指して 2022 年

6月から2023年5月にかけて500回以上のエンゲージメントを実施しました。また2023年1月に、[議決権行使ガイドライン](#)を改定しました。

【方針5（重要な情報をわかりやすく提供）に関する取組結果】

▶ お客様の金融知識の高度化支援

不安定なマクロ市場環境が続く中で、お客様のよりよい投資判断に資するべく、ウェブサイトやウェビナーを通じて投資家に質の高い情報を継続的かつタイムリーに発信しています。2022年6月から2023年5月にかけては、投資環境について、グローバルの知見を提供するウェビナーを月次で、市場の急変時には緊急ウェビナーを実施しました。また、ウェブサイトでは、2022年5月に機関投資家のお客様向けのサイトを立ち上げて以来、投資家の注目が高まりつつあるプライベート市場やトランジションなど、より幅広いテーマや資産クラスについての情報を拡充しています。個人投資家向けには、投資へのアクセスをより身近に感じていただけるようETF（上場投資信託）のポータルサイトの刷新を行い、各種コンテンツを掲載し投資家への理解促進を図っています。加えて、オンラインや実店舗型の証券会社と協業し、イベントや特設サイトを通じて、ETFの基本的な商品性からコスト、個人にあった取引スタイルまで理解につながる幅広いコンテンツを提供しました。

- ▶ なお、当社は投資運用業を行っていることから、金融庁原則5の注のうち、注1のみ該当し、注2、注3、注4及び注5については該当ありません。

【方針6（お客様のニーズに即した商品・サービスの提供に努める）に関する取組結果】

▶ 商品開発方針の策定・導入後の対応

当社は、お客様の利益に適う商品の開発及び提供に資するべく、「商品開発及び商品導入後の対応に関する方針」を策定し、商品導入後に、各商品が所期の目的を実現しているかを定期的にモニタリングしています。分析結果に基づき、2022年は、複数の公募商品について運用目標の見直し、ガイドライン変更、および信託報酬率の引き下げを実施しました。また、配当抜き指数がベンチマークとして採用されていた商品について、資産クラスや戦略に関わらず、全公募商品についてベンチマークを配当込み指数に切替える変更を行いました。一方で、経費率の高止まりなどによって、必ずしも中長期的なお客様の利益に適うとは期待できない公募投資信託について、繰上げ償還を行うなどの対応を行いました。

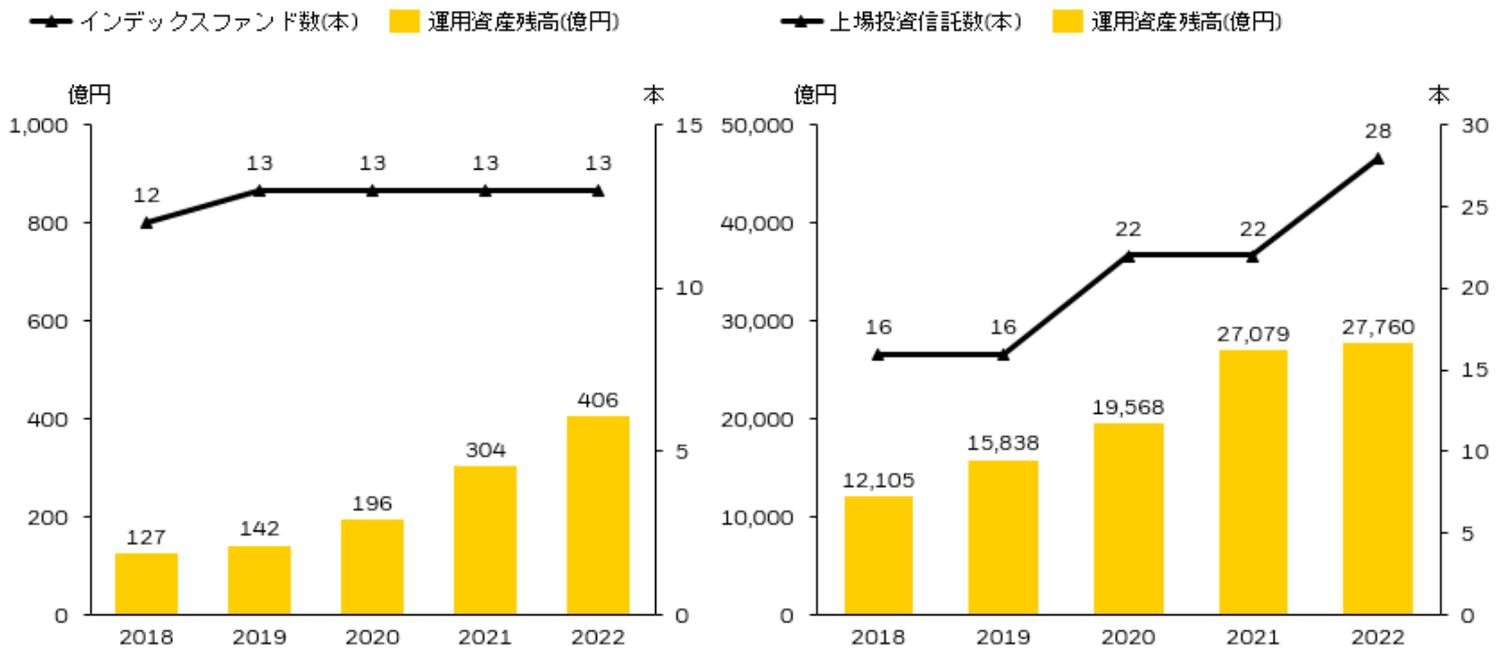
- ▶ なお、当社は投資運用業を行っていることから、金融庁原則6の注のうち、注3及び注5のみ該当し、注1、注2及び注4については該当ありません。

【お客様本位の業務運営/ K P I の進捗状況について】

▶ インデックス・ファンド、上場投資信託の本数と運用資産残高(2018年12月末 - 2022年12月末)

当社はお客さまの長期的資産形成に向けて、インデックスファンド、上場投資信託に注力しています。

2022年末時点のインデックス・ファンド本数は13本、上場投資信託本数は28本となります。



注: DC専用ファンドは含みません

(出所) (株)野村総合研究所「Fundmark」をもとに当社が作成

▶ 2022年の年間純資金流入上位5インデックス・ファンドの純資産流入額、純資産残高、設定時期

#	ファンド名	年間純資金流入額 (2022年、百万円)	純資産残高 (2022年末日時点、 百万円)	設定時期 (年/月)
1	iシェアーズ米国株式(S&P500)インデックス・ファンド	5,181	14,811	2013/09
2	iシェアーズゴールドインデックス・ファンド (為替ヘッジなし)	1,693	8,372	2013/09
3	iシェアーズゴールドインデックス・ファンド (為替ヘッジあり)	402	599	2018/04
4	iシェアーズ国内株式インデックス・ファンド	372	4,274	2013/09
5	iシェアーズハイイールド債券インデックス・ ファンド	344	1,238	2013/09

注: DC専用ファンドは含みません

(出所) (株)野村総合研究所「Fundmark」をもとに当社が作成

▶ リターン上位の5アクティブファンドのリターン、基準価額騰落率、純資産残高、設定時期(2022年12月末時点)

#	ファンド名	累積リターン (%)		純資産残高 (百万円)	設定時期 (年/月)
		直近5年間	直近1年間		
1	ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド (為替ヘッジなし)	90.2	10.4	7,681	2013/09
2	ブラックロック・ヘルスサイエンス・ファンド (為替ヘッジなし/年4回決算型)	89.2	10.4	846	2016/01
3	ブラックロック天然資源株ファンド	66.6	30.2	10,658	2007/12
4	ブラックロックESG世界株式ファンド (為替ヘッジなし)	56.8	-6.5	6,127	2015/09
5	ブラックロック・USベーシック・バリュ ー・オープン	49.6	7.9	30,064	1998/07

注: DC専用ファンドは含みません

(出所) (株)野村総合研究所「Fundmark」をもとに当社が作成

▶ 資産形成に資する投資信託(つみたてNISA採用)の残高(2022年12月末)

ファンド名	純資産総額 (億円)	設定年月	提供形態
ブラックロック・つみたて・グロー バルバランスファンド	202	2018/01	当社設定国内籍投信
iシェアーズ 米国株式 (S & P 500) インデッ クス・ファンド	148	2013/9	当社設定国内籍投信
ブラックロック・インデックス 投資戦略ファンド	120	2014/05	当社設定国内籍投信
iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	379,202	2000/05	当社設定外国籍上場株式投 資信託

注(1) iシェアーズ・コア S&P 500 ETFの純資産総額は日本以外の諸外国を含む

(出所) (株)野村総合研究所「Fundmark」をもとに当社が作成

- ▶ **ブラックロックがグローバルに運用するアクティブ運用商品のうち、業界における中央値またはベンチマークを上回っている運用資産の割合（2022年12月実績）**

商品カテゴリー	1年(%)	3年(%)	5年(%)
Fixed Income - Taxable	57	83	89
Fixed Income - Tax-exempt	31	41	44
Active Equity - Fundamental	49	62	80
Active Equity - Systematic	54	76	72

(出所) BlackRock Inc. “2022 Annual Report.”

(注) 2022年12月31日時点で入手可能なデータに基づく試算。詳細については巻末「ファンドパフォーマンスの計算方法について」参照。

- ▶ **運用部門のプロフェッショナルの経験年数**

- **ブラックロック・ジャパンの運用部門に所属するプロフェッショナルの平均経験年数：14年**

(注) プロフェッショナルとは、ポートフォリオ・マネジャー、プロダクト・ストラテジスト、アナリスト、トレーダーをさす。現在、77名。

- **うち、運用責任者の平均経験年数：22年**

(注) 運用責任者とは、実際に運用に携わる者（ポートフォリオ・マネジャー）のうち、管理職級以上（ディレクター以上）の者。現在 22 名。

2023年6月30日現在

重要事項

本資料は、当社が、お客様本位の業務運営に関する方針や取組結果等をご説明する目的として作成したものであり、特定の金融商品について勧誘するものではありません。本資料は、当社及びブラックロックが信用に足ると判断した情報・データに基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に掲載されたブラックロックの意見、見解は、本資料作成日時点におけるものであり、今後、予告なく変更されることがあります。本資料に掲載された過去の実績及び今後の予測は、なんら将来の成果を保証または示唆するものではありません。本資料の著作権は、当社またはブラックロックに帰属し、全部または一部分であってもこれを複製・転用することは社内用、社外用を問わず許諾されていません。

取引に関するコスト等について

当社が投資一任契約または投資信託によりご提供する戦略においては、3.294%（税別 3.05%）を上限とした運用報酬をご負担いただきます。当該運用報酬の名目は、投資一任契約においては投資顧問報酬であり、投資信託の場合には信託報酬（当社の收受分のみ）となります。また、この報酬料率には、投資一任契約または投資信託の運用資産内に国内外の投資信託等ファンドを組入れる場合、原則として、それらのファンドに係る運用報酬分をも含んだものとなっております。なお、この上限報酬料率は、本資料作成日現在、当社がご提供する戦略のうち、最も高い報酬料率を設定している戦略のものとなります。当社からご提供する戦略によっては、上述の運用報酬に加えて、運用実績に対して成功報酬を徴収させていただく場合があります。成功報酬料率の計算方法は、それぞれの戦略及び商品ごとに個別に規定されておりますが、一定の運用実績に対し 32.40%（税別 30%）を上限としております。この上限成功報酬料率は、当社がご提供する、成功報酬適用戦略のうち、最も高い成功報酬料率を設定している戦略のものとなります。

また、当社がご提供する投資信託等では、運用の一環として有価証券の貸付（セキュリティ・レンディング）を行う場合があります。この場合、有価証券の貸付から生じる収益に対し、50%（税込み）を上限とした率を乗じた額をその報酬として徴収させていただきます。

上記の報酬以外にお客様にご負担いただく直接・間接の費用として、投資一任契約または投資信託の運用資産内にて組入れ資産の売買を行う場合に発生する売買手数料及びそれらに係る消費税等の租税があります。また、投資信託を売買する場合には、申込手数料、解約等手数料、信託財産留保金及びその他事務・管理費用等が課される場合がありますが、お客様が当社が設定・運用を行う投資信託を直接購入される場合、及び、投資一任契約または投資信託の運用資産内にて投資信託等ファンドを組入れる場合に、これらを直接・間接にご負担いただくこととなります。これらの費用については、投資対象とする金融商品やそれらの売買の状況等によって異なりますので、一律に表示することができません。従いまして、実際に当社戦略の提供を受けられる場合には、それぞれの提供形態にそってお客様に交付されます契約締結前交付書面、目論見書、投資信託約款及び商品説明書等をよくお読みいただき、その内容をご確認下さい。

当社または当社のグループ会社が設定・運用するファンドを、投資一任契約に基づき組入れる場合、または、当社が金融法人のお客様へ勧誘する場合は、当該ファンドを組み入れたいとする誘因が潜在的にあるという理由から当社または当社のグループ会社とお客様との間に金融商品取引法上の利益相反のおそれがある取引に該当致します。また、ファンドにより当社または当社のグループ会社の自己投資、役職員投資が含まれることがあり、この場合も同様の利益相反の状況が想定されます。当社は、利益相反のおそれがある旨をこのようにお客様へ開示することが、お客様のご理解・ご判断に資するという点で、適切な対応方法であると考えております。

詳細については、当社ホームページに掲載の[利益相反取引の管理に関する方針](#)をご参照下さい。

リスクについて

当社が投資一任契約または投資信託によりご提供する戦略は、全て、投資元本が保証されておりません。当社が投資一任契約または投資信託によりご提供する戦略においては、主に国内外の株式、公社債、証券化商品及び投資信託等の値動きのある金融商品等を投資対象としております。また国内外の市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引を使用する戦略や金融商品等の買い持ちばかりではなく売り持ち手法を使用する戦略等もあります。したがって、以下のような、リスクがあります。1) 金融商品等の価格は、各国の経済情勢、金利動向、株価動向、不動産市況動向、商品相場の動向等によって変動し、それによって損失を生じ、投資元本を毀損する可能性があります。2) 当該金融商品等の発行者または保証会社の経営や財務の状況、その変化及びそれに対する外部評価の変化等を直接・間接の原因として株価が変動し、それによって損失が生じ、投資元本を毀損する可能性があります。3) 当該金融商品等に付された権利等を行行使する期間に制限がある場合には、この制限を直接・間接の原因として損失を生じ、投資元本を毀損する可能性があります。4) 当該商品に何らかの売買制限が付されている場合及び流動性が十分ではない場合等には、売買の機会が制限を受け、これを直接・間接の原因として損失を生じ、投資元本を毀損する可能性があります。なお、当社がご提供する戦略毎のリスクについては、投資対象とする金融商品等がそれぞれの戦略によって異なりますので、一律に表示することができません。従いまして実際に当社戦略の提供を受けられる場合には、それぞれの提供形態にそってお客様に交付されます契約締結前交付書面、目論見書、投資信託約款及び商品説明書等をよくお読みいただき、その内容をご確認下さい。

ファンドパフォーマンスの計算方法について

過去の運用実績は、将来の成果を示唆するものではありません。特段の記載がない限り、本資料に掲載された運用実績に関する情報は、2022年12月31日現在のものであり、その時点において入手可能な速報データに基づくものです。本資料に掲載された運用実績データは、2022年11月30日現在において入手可能な富裕層向け口座を含めて、運用実績データが入手可能な全ての、米国登録投資会社、欧州籍リテール・ファンド及び運用口座等のアクティブ運用の株式及び債券口座の情報を反映したものです。運用実績データは、2022年12月31日以前に運用を中止した口座及びデータの検証が完了していない口座は除外しています。当該口座を含めた場合、提供された運用実績データは本資料において掲載されたデータと大幅に異なる可能性があります。本資料に掲載された運用実績比較は、機関投資家向け及び富裕層向け運用口座に関しては報酬控除前、リテール・ファンドについては報酬控除後の表示となっています。運用資産情報は、資産クラスごとの各口座またはファンドについて2022年12月31日現在で入手可能な運用残高に基づいており、同一口座またはファンドの重複運用の調整前の表示となっています。ファンドの運用実績は、配当及び分配金の再投資を反映しています。

本資料に掲載されている運用実績は、ブラックロックが選定した対象となるベンチマークまたは類似商品の中央値に関する情報から、算出されています。類似商品の中央値は部分的に、それぞれの商品カテゴリーが含まれるリッパーまたはモーニングスターのどちらかのデータに基づいています。

お問い合わせ先

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第375号

加入協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ホームページ <http://www.blackrock.com/jp/>

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館